

みんなの力で おいしいマグロを いつまでも
発行・社団法人 責任あるまぐろ漁業推進機構

OPRTの活動こそ、マグロ刺身を愛する日本の使命

もっと知らせないと、プロにも一般消費者にも 魚安二代目 石塚さん

毎日食べても飽きないのは、マグロだけ

へい、らっしゃい！。東京・文京区、東大前から徒歩数分。そこに鮮魚店「うまい魚 魚安」がある。こじんまりした店構えだが、一歩中に入れば魚市場そのもの。刺身や切り身など新鮮な魚があふれかえっている。中でもひととき目を引くのがマグロ。これぞマグロという鮮やかな赤身、脂と赤身のバランスが芸術的なトロ、見ただけで食欲を誘う。一鮮魚小売店ながら買参権（注1）を取得。マグロについては、一本を丸ごと購入し販売する力の入れようだ。この日はOPRTの取り組みに賛同し、赤字覚悟のマグロ半額セールを展開、販売する姿勢に一層の力が入る。「“うまい魚”の看板はだてじゃない」という魚安二代目の石塚皓司さんにマグロへの思いを聞いた。

（インタビュー・浮須雅樹）



マグロには、特別なこだわりがあるみたいですね。

石塚さん こだわりがあるってもんじゃないですね。マグロには絶対の自信をもっています。スーパーは安いと思っている人がいますが、私からみれば、スーパーの安いマグロはそれなりの品質。実は決して安くはない。おいしさと価格のバランスで考えれば、うちの方が絶対に安い。自信がありますよ。

鮮魚店の経営も厳しいと聞きますが。

石塚さん 経営は厳しいですね。でも遠くからわざわざ足を運んでくれる常連さんもあります。「やっぱり魚安がいい」と遠方に引っ越した人も買いに来てくれますからうれしいですね。

鮮魚店の魅力は。

石塚さん マグロでもなんでもそうですが、わたしはお客様一人ひとりに合った魚を勧めます。お客さんが、「今日はトロが食べたい」と言っても、その人の口に合うトロがなければ、トロは勧めない。違う魚を違う食べ方で勧めます。お客さんに魚をおいしく食べてもらえることを一番に考えていますからね。スーパーでは扱わないが、安くておいしい魚ってありますよね。そんな魚を勧めたりします。だからうちの常連さんはみんな魚通になってしまいます（笑）。

買参権を取得されているそうですが。

石塚さん 納得できる魚を十分に買うために必要でした。マグロなら、一本を丸のまま買って、店で解体し販売しています。一本丸のまま買うから、マグロのいろんな部分も販売できて、お客さんにマグロを存分に楽しんでもらうこともできます。

石塚さんから見てマグロの魅力は。

力は。

石塚さん アジ、サンマ、ブリなど、おいしい魚はたくさんありますが、どれも続けて食べると飽きてしまいます。しかし、マグロは違う。たとえ毎日食べてもマグロは飽きない。それほど日本人はマグロが好きで、口に合っていると思います。

マグロはやはり生鮮が一番ですか。

石塚さん すべての条件がそろった生のマグロはうまい。ただ、なんでも生がいいかというとそうではない。冷凍マグロだって、獲った海域、時期、脂の乗りなど条件が揃えば、生に負けない。それを判断し、お客さんに一番おいしく食べてもらうのが、私たちの役割です。

（2面につづく）

(1面からつづく)

OPRTに協力することになったきっかけは。

石塚さん OPRT会員の鮮魚小売商の団体(注2)から声をかけられたのがきっかけ。しかし、最初は、なんのことかさっぱりわからなかった。正直、名前も聞いたことがなかったですね。でも、ちゃんと漁獲し、ずっとマグロを食べていくための活動を世界の生産者をはじめ、日本の流通業界や消費者まで加わって進めているということを知り、「それならば」と協力したわけです。いわゆる密漁船(IUU船)がいる話は以前からうわさに聞いたことがありましたが、まさかそれが築地に入っているとは思っていませんでしたから。これではいけないと。

OPRTのシールを貼ってマ

グロを販売して、お客さんの反応は。石塚さん 最初は私といっしょです。何それ?(笑)って。そこでパンフレットを渡して説明し、ようやくわかってもらえる。いままで来たお客さんでOPRTを聞いたことがあるという人は一人もいませんでした。第一、延縄漁業さえも知らない。それが現実です。

OPRTの活動に協力してどんな感想を持ちましたか。

石塚さん もっとみんなに知らせるべき。OPRTの活動をちゃんと説明すれば、常識のある人なら十分に理解し、協力者になってくれると思いますよ。問題は、知らないのは消費者だけじゃないということ。仲卸などにもほとんど知られていない。魚を扱うプロが知らないのに、消費者に伝わるわけがないですよ。



OPRTはまずそこからはじめないと。OPRTの活動は、マグロの刺身をこよなく愛する日本がすべきものであり、すごく

意義があると思います。もっと運動が広まり、資源の心配もなくずっと安心してマグロを食べていける世の中にしてほしいですね。一魚屋としても、一消費者としてもそう思っていますし、その活動に協力していきたいですね。

注釈

(*1) 買参権 = 市場開設者の承認を受けて、卸売業者が行う卸売に参加できる権利

(*2) 全国水産物商業協同組合連合会(全水商連)

マグロ関連情報

IATTC

混獲問題、先手の取り組み 防止の具体化図る

1月14日から16日まで、神戸で開かれた全米熱帯マグロ委員会(IATTC)は、マグロ延縄漁業におけるウミガメの混獲に関する決議案とウミガメ保存三カ年計画案をまとめた。日本側が混獲問題に先手を打ったことで「妥当な範囲(宮原正典水産庁参事官)でまとまった。両案は、今年六月にペルーで開かれる年次会合に報告され、混獲防止の具体化が図られる。

今回の作業部会は、前回の年次会合で採択された混獲問題への対応決議を受けて開かれたもので、とくに混獲防止について明確な対策がまだ打ち出されていないウミガメ混獲防止策などを中心に議論された。議長は、開催国を代表して宮原正典参事官が務め、日本からは政府代表として花房克磨交渉官が出席した。

決議案では、混獲したウミガメの放流 ウミガメ混獲データのIATTCへの提供 FAOがウミガメ保存に取り組むよう要請 ウミガメ

の取り扱いに関する漁船乗組員の訓練、ウミガメ放流のための機器の備え付け セミナーなどを通じた漁業者への啓蒙普及 ウミガメの取り扱いに関するマニュアルの作成 ピニール袋の投棄禁止一等を盛り込んでいる。

またウミガメ保存三カ年計画案で

は、情報の収集、分析およびロボットオペレーターの開発 ウミガメ混獲の削減措置(漁具の改善、措置の効果のレビュー) ウミガメの生残率の向上のための放流方法等漁業者への情報の普及、セミナーの開催 沿岸途上国を支援するための自主的な基金の設立一などとなっている。

OFCF

中国マグロ市場開拓 支援活動本格始動へ



海外漁業協力財団(OFCF)が、中国政府農業部漁業局と進める「中国マグロ市場開拓支援プロジェクト」が本格的に動き出した。3月8日にはマグロ流通の専門家ら二人が北京に入り、マグロ流通の実験的なコールドチェーン整備の支援準備に入った。このプロジェクトは、中国に対する漁業協力の一環として、中国マグロ市場の消費拡大を支援する目的で実施されるもの。昨年11月に、

海外漁業協力財団と中国農業部漁業局がプロジェクト実施の覚書を調印している。

プロジェクトは、今回の専門家派遣を皮切りに計画を具体化し、18年3月末までの2年間実施する。マグロの調達など、流通そのものについては中国側が整備することになるが、超低温ストッカーなどを数カ所に配置し、モデル的なコールドチェーンを構築するなど、プロジェクトとしては、マグロ流通整備のきっかけづくりを行う。北京の消費者にマグロを知ってもらうためのPR活動や講習会なども実施する。

海外漁業協力財団では、「今回のプロジェクトは、コールドチェーンそのものを作り、日本側がマグロの流通販売まで行うのではなく、中国側がマグロの流通・販売する体制づくりを支援していくもの。専門家による流通の状況調査なども同時に実施していく予定にしている」と話している。

マグロの資源状況を総合的に報告

水産庁が国際
資源検討会議

マグロや、サケなど国際資源の調査研究成果に関する会議が2月18、19日の2日間、東京で開かれた。太平洋クロマグロ資源については資源傾向を「横ばい」から「減少」とし、資源水準も「中位もしくは低位」とした。産卵親魚は95年から減少傾向にあるとしており、「本魚種を漁獲するすべての漁業において漁獲係数をこれ以上増やすべきではない」と指摘した。最終的な報告書は近く冊子としてまとめられる予定。今回は、会議の資料の中からマグロ類について一部を抜粋し紹介する。

【世界のマグロ漁業】

世界のマグロ類（クロマグロ、ミナミマグロ、メバチ、キハダ、ピンナガ、カツオ）の総漁獲量は、過去50年の間上昇を続け、50万トンを足らずから、400万トン近くに近づいている。その中で、日本の漁獲量はかつては全体の50%以上を占めていたものの、1980年以降はほとんど横ばい状態になり、現在はわずかに15%を占めるに過ぎない。

その最大の原因は マグロ漁場の多くの部分が沿岸諸国の経済水域に組み込まれ、公海部分もほとんどが地域漁業管理機関の管理下に置かれ、規制が設けられたこと 日本経済の発展に伴い、生産コストの急騰。一方、低コストで操業できる新興漁業国の参入による競争 日本が刺身市場目当てのはえ縄漁を主体としてきたのに対して、世界の先進国は効率の高いまき網漁船を建造し、漁獲量が大幅に増加したことはえ縄対象資源の資源量低下のためである。事実1970年代前半にまき網の漁獲量ははえ縄を凌駕し、今や4倍以上をあげている。

【国際調査】

高度回遊性というマグロ類の特性のため、日本独自の生態研究のほか、日本はマグロ類を対象とした各地域漁業管理機関に積極的に参加し、調査研究、資源評価にもリーダー的な役割を果たして貢献してきた。日本が全世界の漁獲の半分以上を占めていた1970年代までは、日本漁業のデータのみでもかなり正確な資源分析ができたが、近年日本のシェアが低くなり、さらに漁業へ発展途上国の新規参入が増えるにつれて、データ全体の質・量ともに下が

り、さらには国際的な資源管理の枠組みの外で操業するIUU漁船（違法・無報告・無規制）の増加とともに総漁獲量さえ精度が極めて低下し、正確なデータの収集が困難になってきている傾向もあり、今後の課題となっている。

【資源管理】

マグロ類の資源管理はとくに地域漁業管理機関の努力が大きい。高度回遊性魚類の保存管理は、関係諸国の協力が要求されているし、公海の資源の管理は地域漁業管理機関に任されている。太平洋の中西部を除いて、現在世界の海がいずれかの機関でカバーされているが、資源管理はあくまでも科学的根拠によらねばならず、その面でもマグロの国際協力による資源調査がとくに重要とされている。現在、カツオを除く主要マグロ類の漁獲量は、世界的に見てそのほとんどの魚種がMSY（最大持続生産量）の水準かそれを超えた状態にある。しかし、残念ながら規制措置などについて合意しうることが困難なケースが少なくないし、実行上の問題も大きい。さらに、近年資源管理上大きな障害となっているのが、IUU漁船である。ただ、1990年代からいくつかの地域漁業管理機関で開始された貿易統計証明制度の活用、IUU漁船からの輸入制限などの市場管理が、資源管理上極めて有効な手段であることが、証明されつつある。一方先進漁業国と、発展途上の新規漁業加入国の間で、TAC（漁獲枠）のシェアを巡って摩擦が激しくなっている。世界的に既存漁船の漁獲効率の上昇、新規加入国、新造船の増加などから漁獲能力が資源を持続的に漁獲する水準をはるかに上回っている現状から、根本的解

決としては、漁獲能力の制限が必須であり、これについてはすでにFAOの国際行動計画もあり、日本は他のはえ縄操業国に働きかけて、世界的にはえ縄漁船の縮小を図っているが、まき網漁船はその間に増加を見せている。漁船の高度の移動力を考えて、今後は世界的に、適切な漁獲能力の水準を研究し、それを保つためのはえ縄以外の漁法についても世界協調枠組みが望まれるところである。

【現在・将来の問題点】

マグロ漁業を行う国が増えたことで資源解析上で必要な漁獲統計、生物統計の収集率が著しく低下している。

世界の漁業の発展、漁業形態の変化、漁具の改良により、漁獲効率が増加しているが、これを数量化するのはいわめて難しい。FADs（小型浮魚礁）の使用によって、例えば大漁の小型の未成熟メバチが漁獲され始めたことは明らかで、その資源に与える影響は大きいと推測される。

近年急増しているクロマグロの蓄養は、マグロのロンダリング（生産体制を意図的に不透明にし流通させること）に使われ、漁獲量の推定が極めて不正確になる上、生物測定などが不可能になりつつある。新しい統計収集方法が必要とされている。

マグロ漁業の存続にかかわる問題に混獲問題がある。スポーツ漁業との競合種であるカジキ類、資源の減少が心配されている他の海洋生物などの混獲は今後もマグロ調査と並行して十分な調査研究が必要とされている。同時にこうした混獲を回避減少させる研究とさらなる努力が望まれる。

OPRTに新メンバー加入 エクアドルのFUNDATUNA

OPRTのメンバーに新しい仲間が加わりました。南米・エクアドルの「エクアドル・責任あるまぐろ漁業推進協会（FUNDATUNA）」です。南米の国の入会は初めてになります。その結果、OPRTの正会員は16団体、登録漁船数は1,460隻になりました。

FUNDATUNAは、所属漁業者3社、大型冷凍遠洋マグロ延縄漁船5隻を有し、677トンの対日輸出実績（2003年1～10月）があります。

FUNDATUNAの入会について、OPRT佐野宏哉会長は「マグロ資源の健全かつ持続的利用をともに努力する仲間が中南米で誕生したのは喜ばしい。マグロ延縄漁業に焦点をあてた理不尽な反商業漁業運動に対抗するためにも新しい仲間の加入は心強い」と入会を歓迎しています。

消費者に積極的な情報発信を

OPRT、まぐろラベル事業座談会開く

OPRTは2月20日、東京・赤坂の三会堂ビル会議室で「まぐろラベル事業に関する座談会」を行いました。座談会では、消費者への情報発信などのテーマを中心に議論が行われ、座談会出席者からは、消費者に対し積極的に情報を発信していくことの重要性や、ラベルの活用方法などについて活発な意見が交わされました。

座談会は、白石ユリ子ウーマンズフォーラム魚代表の司会のもと、OPRTの佐野宏哉会長のほか、上田大和日かつ連会長、大都魚類の福田隆裕マグロ部長、神田敏子全国消費

海外 ニュース あれこれ

クロマグロ蓄養をモラトリアルに WWF

世界自然保護基金（WWF）が、「地中海における無規制のクロマグロ蓄養事業は既存資源を絶滅させる恐れがある」とし、クロマグロ蓄養事業のモラトリアムを呼びかけている。

WWFは、マグロ蓄養事業の急増は厳しい漁獲制限が課されている地中海の天然マグロを絶滅させる恐れがあると警告し、EUに対しても、補助金がマグロの漁獲と蓄養活動を助長していると強く批判。

IUU漁船廃絶でもうひとつの戦い

メロIUU漁業廃絶を目的とした民間団体COLT（メロ漁獲・正規漁業者連合）が設立され活動している。

COLTは、現在、10ヶ国、28漁業会社が会員。メロIUU漁業問題に手を焼いているCCAMLR（南極生物保存条約）加盟国を業界が支援することを活動の中心に据えている。現在、IUU漁船に関する情報提供者への賞金制度の導入、レストランなどの仕入れ情報協力ネットワークを構築しているほか、沿岸国政府の取締能力促進支援などを実施している。

メロは、ギングラの代用品として登場し、今や高級な白身の切身商材になっている。

中国、8年間で30,000隻をスクラップ

中国農業省によると、中国は今後8年間で30,000隻の漁船をスクラップする。沖合漁業資源の漁獲量を制限し保護するのが目的。2002年の22万2000隻を2010年までに19万2000隻に削減するという。300,000人の漁業者が影響を受けることになる。

同省は、養殖漁業などへの転換により、漁業者を支援する。さらに年間3300万米ドルの特別基金を2004年にかけて設ける。船をスクラップする漁業者は、基金から少なくとも1800米ドルの支払いを受ける。地方政府も基金に資金提供することになっている。

（ニュースソース：Fishing News International）

者団体連絡会事務局長、堀威彦日本経済新聞生活情報部記者の5人が参加し「OPRTラベルの活用などをもとに、生産サイドの取り組みを消費者に知らせる努力が必要」「安い旨い安全だけでなく、資源管理の大切さの理解を求める尺度が必要」「獲る人、作って売る人、食べる人が協力しないと本当にマグロ資源管理は実現しない」「消費者は情報を欲しがっている」などの意見がでました。



座談会の詳細については、後日OPRTが冊子としてまとめ、広く水産業界や消費者向けに配布する予定にしています。

編集後記

「責任あるまぐろ漁業の推進」。観念的でなかなか一般の人には理解されにくい理念。しかし、毎日、直接、消費者と接している石塚さんは、インタビューで、見事にOPRTの活動理念の根源を、解り易く、さばっている。「OPRTの活動は、マグロの刺身をこよなく愛す日本がすべきもの」。石塚さんならではの実感のこもった言葉に励まされる。また、「まぐろラベル座談会」も、豊富な実体験に基づく出席者のマグロに関する話題が尽きず、小冊子にまとめるのに一苦労中。完成次第、配布予定ですが、会員以外の方でも御関心のある方は、事務局にご連絡ください。（原田）